

第3次千葉県青少年総合プラン 令和元年度事業評価シートに対する委員意見一覧及び関係課回答

事業番号	施策番号	事業名 (※重点事業)	担当課	意見	担当課回答
1	I 1	① ちばっ子「学力向上」総合プラン	学習指導課	調査結果の評価(所見)を伺いたい。	<p>学力向上推進会議による第三者評価は以下のとおりである。</p> <p>評価の観点①「各プランの評価が適正になされているか」 →「適正になされている。今後、評価の質を保ちながら活動の成果を維持するためには、長期・短期の両面から学校の取組を公開し、一般化していく段階に入ったのではないか。」</p> <p>評価の観点②「前年度の評価を活かした今年度の改善の成果はどうか」 →「前年度の評価を取り込んで、評価を可視化しながら改善を図っており、評価は妥当である。今後、働き方改革の観点を取り入れながら事業に取り組んでほしい。」</p> <p>評価の観点③「各アクションを総括しての到達度はどうか」 →「総括しての達成度は概ね満足できる状況にある。学力向上の取組をより活性化するためには、他の事業の成果を新しいプランに盛り込みながら継続してほしい。」</p> <p>ちばっ子「学力向上」総合プランについて →「いくつもの観点から事業を見直し、多面的に評価する活動をとおして、ちばっ子「学力向上」総合プランのそれぞれの事業がつながってきた。千葉県全体の教育の基盤づくりに貢献していると思われる。」</p>
				<p>新型コロナウイルス対策で長期の学校・学級の休業等が求められ、子どもの学びの時間が奪われ、学力不足も懸念されている。今後も新型コロナだけでなく、新たな感染症の発生で同様の事態が推測されるが、子どもの学力水準の確保・学力向上へ、学校運営・授業展開に新たな視点を導入すべきではないか。</p>	<p>臨時休校等に対応した子供の学びを保证する観点から、令和2年度から取り組んでいるちばっ子「学力向上」総合プランにおいても、授業動画の作成や児童生徒の主体的な学びを支援するwebサイトの拡充に取り組んでいるところである。新型コロナウイルス等、今後の状況を踏まえながら、新たな視点の導入についても検討していきたい。</p>
				<p>研修履歴システム(アストラ)とは何か。ICTを活用した学習指導とはどのようなもので、子供たちや先生方にどのようなメリットがあるのか。</p>	<p>研修履歴システム(アストラ)とは、教職員一人一人が「自分の目標や課題に合わせて研修を選択し受講する」「受講した研修履歴を振り返り、新たな課題意識を持って次のステップへ進む」ようにできる支援として、開発したシステムであり、教職員としての資質能力の向上に向けた学びのサイクルを構築していく。</p> <p>生徒・教師のタブレット端末やプロジェクター等のICT機器を連動し、一斉に意見を発信したり、リアルタイムに多様な意見を比較・議論しながら問題を解決したりする活動ができる。それらの活動によって、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現及び学習意欲の向上を図ることができ、先生方にとっては、ICT機器の活用により、児童生徒のつまづき箇所などを分析し問題を提供することが可能になるなど、児童生徒の理解度に応じた知識・技能の効果的な定着を図ることが可能になるなどのメリットがある。</p>

事業番号	施策番号	事業名 (※重点事業)	担当課	意見	担当課回答
7	I 1	① 消費者教育啓発事業	くらし安全推進課	講座を実施し、啓発冊子を作成、配布し、研修会やフォーラムを開き、参加した方の評価はどうだったのか。	高校生を対象とした講座では、参加者から、「講座の内容についてよく理解できた」という感想が寄せられ、特にマルチ商法に関するトラブルやクレジットカードの仕組み、クーリング・オフに関する多くの関心が持たれています。 教員を対象とした講座では、若い世代に多い相談事例や講座内で実施したグループワークについて多くの意見があり、今後の授業に取り入れたいという感想が寄せられました。 高校生向けの啓発冊子・指導書は、県内高校の授業等で活用されているほか、市町村における講座・イベント等での配布・活用実績があります。 消費者フォーラムでは、大学生グループ等が事例報告を行った消費者団体の取組についてはアンケート回答者の約半数、エシカル消費をテーマとした基調講演については約9割から「良かった」との評価を得ました。
16	I 1	② いきいきちばっ子食育推進事業	学校安全保健課	朝食を食べない児童が5%から10%ぐらいいる。この児童たちが朝食を食べない理由は何か。(改善できる内容なのか。)	毎日同じくらいの時刻に寝ていない小中学生も近年増加しており、このような小中学生ほど、朝食欠食率が高い傾向にあります。 (平成30年度食育白書概要) 小中学生の生活の夜型化、それに伴う寝不足により、食欲がなくなったり、起床時間が遅れて食べる時間がなくなったりすることがその理由として考えられます。 改善するには、児童の生活の見直しなど、家庭との連携が必要と考えられます。
31	I 2	③ 次世代ボランティア人材育成事業	県民生活・文化課	ボランティア団体で行動するより災害ボランティアのように個人で活動するかたちが増えているように思う。色々な団体が担い手を探すのに苦労している現状であるので、是非進めて欲しい。	引き続き、次世代を担う若者に対し、様々な団体への参加促進も視野に入れた、県民活動を担う人材の育成を行ってまいります。
37-1	I 2	③ グローバル人材プロジェクト事業	教育政策課	交流会を実施する学校の選定方法は何か。交流会は千葉県全体考慮して行っているのか。	グローバル人材プロジェクト事業実施校を、姉妹校交流など国際教育における実績と地域のバランス等を総合的に考慮して18校指定しました。このうち、12校が事業の取組として留学生等との交流会を開催しました。各校の取組は成果報告書として県立高校等に配布するとともにWebページに掲載しています。
37-2	I 2	③ グローバル人材プロジェクト事業	学習指導課	グローバル・リーダーを目指す生徒のみならず、これからのグローバル社会の中で、全ての生徒が英会話力を身につけることは、不可欠と考える。大学においても、一定水準の英語検定資格を入学に求めたり、在学中の海外留学を必修とするところが出てきた。教員の英語力強化はそのファーストステップであり、生徒の英語力強化は徹底して取り組む課題と思う。	県教育委員会では、自己の考えなどを主体的に発信する力を育成するため、「千葉県外国語教育推進計画」を策定し、小・中・高等学校を体系的にとらえ、一貫した外国語教育を推進していく。具体的には主に以下のような取組を行う。 ①ICT及びALTを効果的に活用した授業改善 AIと英会話するなど、スピーキング力をあげるための学習ソフトの導入等 ②教員の英語力・専門性の強化 CEFR B2レベルの英語力を取得するための英語力強化研修や、専門性を高める指導力向上研修の充実 ③児童生徒の英語力・学ぶ意欲の向上 海外留学、国際交流の推進など

事業番号	施策番号	事業名 (※重点事業)	担当課	意見	担当課回答
40	I 2	④ キャリア教育推進事業	生涯学習課	参加者の満足度が高い割には予算が減少しているのはなぜか。キャンセル率はどのくらいあり、どのような参加態度をとっているのか。	【予算削減について】 令和元年度まで、高校1年生向けに「キャリア教育啓発用リーフレット」を予算を組んで作成していた。令和2年度からは、印刷配布をせず、ホームページに掲載するため前年度より予算が削減されている。 【キャンセル率】 令和元年度の夢チャレンジ体験スクールにて、当日、キャンセルをした児童生徒は63名。キャンセル率は7.3%であった。 【参加態度について】 受入機関担当者へのアンケートより、児童生徒の参加態度について以下のコメントをいただいている。 ・楽しんでた。ルール、マナーを守っていた。 ・よく話を聞いて、活動してくれた。 ・積極的、集中して参加していた。 など
51-1	II 3	⑤ 子ども・若者育成支援推進事業(協議会)	県民生活・文化課	家庭内での隠れた虐待を発見するために、訪問型の支援は大変重要。しかし、保護者の言い訳や抵抗により、一番重要な児童生徒への接触ができずにいるケースもあると聞く。法令等を根拠にした事前の準備と、虐待が心配されるケースでは弁護士や警察官とタッグを組んだ家庭訪問を実施すべきではないか。	児童虐待に関しては健康福祉部の所管となりますが、子ども・若者総合相談センターが受けた事案については、子ども・若者支援協議会の個別ケース検討会議において、同協議会構成機関と、関係する支援機関が連携を図り、問題点の確認や支援方針の検討等を行うこととしています。
51-2	II 3	⑤ 子ども・若者育成支援推進事業(相談センター)	県民生活・文化課	大切な事業と思う。さらなる充実を願う。	今後も相談センターの広報を積極的に行うとともに、機能の充実を図ってまいります。
56	II 3	⑥ 不登校対策推進校の指定	児童生徒課(教職員課)	高校の不登校は平均1.5%くらいと思うが、やや高い傾向にあるようだ。小・中の結果と併せて検証する必要がある。	平成30年度の不登校の現状は、小・中学校で増加傾向にあり、中学3年生でもっとも多くなっています。また、小学校での出現率も増え、不登校の低年齢化が危惧されます。高等学校では、定時制の不登校は前年度より減少しましたが、全日制で増加となり全体では増加となっています。特徴としては全国の公立高校の全日制の平均値より、無気力の傾向が高く(千葉県44.4%、全国34.1%)、また、その中でも学業不振を理由としている数値が高くなっています。全国の公立高等学校においては、学年が上がるにつれて、出現率は低下する傾向にあります。本県にあっては、2年生が最も高い傾向にあり、次いで3年生、1年生となります。進級するごとに学習内容が、難しくなることが、不登校となる生徒の割合を高めていると考えられます。 今後は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの教育相談体制の充実を努めるとともに、学習の支援についても、充実を努めてまいります。
				もっと増加しても良いと思う。	国からの補助事業でもあるため、今後、不登校等の状況を考慮し、検討してまいります。
57	II 3	⑥ 教育相談事業の充実	子どもと親のサポートセンター	「教員への不満が多くみられる」が気になる。事例を検証し、学校へ対応策を伝える必要がある。	原則として電話相談・メール相談は匿名のため、学校の特定は難しい。学校名を教えてくださいの場合は、状況に応じて管理職に情報提供をすることもある。
				来所相談が増加傾向であるならば、窓口を他地域にも増やす考えはあるのか。	各教育事務所(葛南を除く)に相談員を配置し、他地域(東葛飾、北総、東上総、南房総)においても教育相談を実施している。

事業番号	施策番号	事業名 (※重点事業)	担当課	意見	担当課回答
58	II 3	⑥ いじめ防止対策等推進事業	児童生徒課	認知の機会アンケートが最多と思われる。適切な実施法・分析法・対処法について、学校への情報提供が望まれる。	当課としては、年間のアンケートの実施回数や実施時期を学期はじめや行事の後等に適宜実施すること、アンケートの設問は児童生徒の発達段階に応じて工夫する等、研修や協議会等で周知してまいりました。アンケートははじめ認知の取組として実績も高く、県内でもアンケートでの認知から早期対応、早期解決に繋がった事例もあります。今後も学校が行ったいじめの対応の好事例等を研修や協議会等で示すなど、各学校のいじめの対応力の一層の向上に努めてまいります。
				千葉独自のアプローチを打ち出したい。	近年のいじめの態様は様々であり、個々への対応も多種多様です。その状況下では各学校の組織体制が強固であることと、学校の基本方針に基づいた臨機応変な対応が求められます。そのため、各学校がいじめ対策会議や研修を年間計画に位置付け、定期的に複数回実施することで、組織力の向上を図り、早期発見、早期対応、早期解決に繋がられるよう当課として各種研修会や協議会で働きかけてまいります。
59	II 3	⑥ 千葉県公立高等学校学び直し支援事業	財務課	再び公立高校に入学した生徒数はどのくらいいるのか。	申請者からの申請に基づき審査決定しているものであるため、母数の把握はしておりません。 元年度支給実績:65名
61	II 3	⑥ ひきこもり地域支援センター事業	障害者福祉推進課	すばらしい取組と思う。	今後とも、千葉県ひきこもり地域支援センターにおけるひきこもり支援コーディネーターの資質向上に努めるとともに、センターの利用方法やひきこもりに関する理解の促進を図るため、リーフレットやホームページにより情報発信を行ってまいります。
				アウトリーチの数を増加したい。	ひきこもりの方は、自ら相談窓口に向くことが難しいケースが多く、御家族からも相談がなされない場合があるため、ひきこもりに関する情報をいち早く把握することができる市町村等と連携してアウトリーチによる支援の充実を図る必要があると考えています。
62	II 3	⑥ ちば地域若者サポートステーション事業	雇用労働課	コロナの影響を受けた現状では、若年無業者が増えることが予想される。人員を増やすなどの対応が可能か。	「ちば地域若者サポートステーション」は、厚生労働省との共同委託事業であり、厚生労働省と県で人員を配置しているところです。厚生労働省の状況もみながら、人員増が必要かどうか検討します。
76	II 3	⑦ 生活困窮者自立支援制度による子どもの学習支援事業	健康福祉指導課	コロナウイルスの影響で社会情勢が悪くなるのが目に見えている中、生活困窮者は増加傾向になると推測される。この学習支援事業の受給者数も増えると考えられるが、現状の体制で大丈夫なのか。	現在のところ、学習支援教室の参加者は令和元年度と概ね同数となる見込みです。なお、今後、参加者数が増加する場合は、学習サポーターを増員するなど適切に対応してまいります。
78	II 3	⑦ 生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業	健康福祉指導課	やはりコロナウイルスの影響での景気が悪くなる中、生活困窮者も増えこの事業の役割が重要になると思う。ただ、企業も景気の影響も受けるため、就職先などに影響が見込まれる。どのような対策を考えているのか。	相談件数の増加に対応するため、自立相談支援機関の相談支援員の増員を行っており、相談者の状況や就労先のニーズをより的確に把握するなどきめ細やかに就労支援を行ってまいります。
90	II 4	⑧ 青少年補導センター事業	県民生活・文化課	コロナの影響で、学校が数か月にわたり休校になり、夏休みが短くなったりと今までの生活環境が変わっている中、子供たちの心の影響は計り知れないものがあると思う。その中で非行に走ることも予想される状況下なのでこの事業の役割が大きくなると思う。	新型コロナの感染拡大防止のため、青少年補導センターや青少年補導員は自粛しながらも活動を行っています。青少年を犯罪被害・非行・交通事故等から守り、健全に育成していくため、引き続き、青少年補導センターや青少年補導員と連携し、地域の補導活動や環境浄化活動を支援してまいります。

事業番号	施策番号	事業名 (※重点事業)	担当課	意見	担当課回答
101	II 4	⑨ 市町村児童虐待防止ネットワーク機能強化事業	児童家庭課	もっと派遣を活性化したい。	例年、年度当初に各市町村宛てに本事業の通知をしているところですが、令和2年度は前年度の具体的な利用事例の一覧表とともに通知を行い、派遣実績のない市町村にも事業内容がわかりやすく伝わるよう配慮しました。今後も本事業を多くの市町村に活用していただけるよう周知してまいります。
109	III 5	⑩ 青少年相談員設置事業	県民生活・文化課	”子どもたちの笑顔のために”と言うキャッチフレーズで活動してきたが、それにプラスして”子どもたちと一緒に相談員自身も楽しむ”イベントを企画することも含めた。自分たちも楽しまないは大変さだけが大きく残り、市民の皆さんに伝わり担い手の引き受けに大きく影響を受ける一つの要因になっていると考えている。使命感だけでは続かない。このような問題は他の団体にもあるのではと考えている。コロナの影響で活動がなかなかできない中、自分たちでできることを見つけ活動をしている。学校の消毒作業や、支援作業など一部新聞などにも掲示され、他の相談員に良い見本になっているようだ。	新型コロナの感染拡大防止のため、県内では青少年が参加する活動を自粛する傾向があります。青少年のイベントができない場合、青少年のために側面支援、後方支援ができないか各市町村や地区で模索しています。県内各地の「新しい生活様式」を踏まえた活動事例を県ホームページや各種会議等で情報共有するなど、地域の特色を生かした創意ある活動となるよう支援してまいります。
126	III 6	⑫ 青少年の社会環境づくり事業	県民生活・文化課	中学校への(携帯電話の)持込み容認への対応で、県としての指針を示す等の対応はあるのか。	【児童生徒課回答】 県教育委員会として、令和2年8月7日付けで各県立学校及び各市町村教育委員会宛てに、学校における携帯電話の取扱い等について通知したところです。児童生徒や地域の実態を踏まえた上で、文部科学省が通知で示す取扱いの指針に照らし、従前の方針についての確認及び必要に応じた改善を図るよう求めています。
126	III 6	⑫ 青少年の社会環境づくり事業	県民生活・文化課	青少年の健全育成を図るために、多くの施設への立ち入り調査、大変ありがたく思うとともに頭の下がる思いである。今後も、ぜひ、続けてほしいと思う。また、非行防止リーフレットは、大変よくまとまっており、地域の講習会等で活用でき、大変、有効である。以前は、表紙が、漫画調になっており、児童・生徒に大変好評であったが、なぜ、やめてしまったか、大変残念だ。大切なことを余すことなく伝えたいという気持ちも十分理解できるが、子供たちに興味・関心を持ってもらうことを第一に考えて欲しい。	青少年の健全な育成のため、立入調査を引き続き行い、各事業者が条例を遵守するよう指導してまいります。また、青少年の非行防止等の啓発につきましては、青少年やその保護者により興味・関心を持ってもらえるよう、リーフレットの配付にとどまらず、今後はより効果的な啓発方法となるよう工夫をし、啓発に努めてまいります。
128	III 6	⑫ 地域防犯力の向上に関する交流大会等事業	くらし安全推進課	地域の防犯力向上は大変重要であるとともに、若年層の担い手育成は急務だと考えられる。このような活動は、すぐに広がるものではない。今後、この輪が徐々に広がることを期待し、ぜひとも多くの方に知っていただきたいので、広報活動に力を入れていただければと思う。	地域の防犯力向上のため、引き続き今後の防犯活動を担う若い世代の防犯意識の醸成を図り、各団体と強く連携することで広く広報・啓発を行ってまいります。
134-1	III 6	⑫ ちばっ子安全・安心推進事業	学校安全保健課	地域防犯は、子供のころからの意識の醸造が大切である。そのため、子供たちを指導する教育関係者の方々に対する、研修会は非常に重要なので、今後も、ぜひとも続けてほしいと考える。今年度ような状況で、従来通りの研修会は難しいかと思うが、紙面研修やインターネットを使った(動画など)研修の検討を願いたい。また、地域安全マップは、私の地域でも作成しているが、市町村レベルで作成したマップをいかにまとめるか、いかにデジタル化を進めるかが課題かと思う。	・地域防犯に関する研修は今後とも継続して実施していく。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として一堂に介する研修ができない場合は、研修対象者が自ら学べるような資料を作成し、その研修の効果が図れるような工夫をしてまいります。 ・「地域安全マップ」のまとめかたやデジタル化での活用については、今後とも研究を行ってまいります。

事業番号	施策番号	事業名 (※重点事業)	担当課	意見	担当課回答
134-2	III 6	⑫ ちばっ子安全・安心推進事業※	警)生活安全総務課	不審者情報は子供たちが安心・安全に生活するために非常に重要な情報だと思う。今後も、ぜひとも続けてほしいと思う。地域によっては、不審者情報が市町村からメールで届くシステムが構築されているが、情報の発信が、行政の場合が多いような気がする。ぜひとも、警察と市町村の連携を進めていただければと思う。	今後も、引き続き「不審者情報マップ」を通じて不審者情報の提供を行ってまいります。また、県警でも、事件情報等のメール配信システム(ちば安全・安心メール)が構築されており、捜査への支障やプライバシー等に配慮した上で、警察署ごとに登録者に対し情報配信を行うとともに、市町村に対して同情報の提供等を行っているところですが、今後もさらに市町村との連携を進めてまいります。
138	III 6	⑬ 青少年ネット被害防止対策事業	県民生活・文化課	ネットパトロールは、年々、子供たちの利用するコンテンツが変わる中、全県下を少ない人数でカバーいただき大変だと思う。大きな網として、県の事業として大変重要だと思う。また、きめ細やかな網、つまり、地域実態合わせたパトロールも必要である。そのためにも、今までの検索ノウハウを各市町村に公開もしくは指導してネットパトロールを実施する市町村の数を増やしていただければと思う。	市町村・学校教職員用のネットパトロールに係る実施マニュアルを作成・配付するなど、県におけるネットパトロールのノウハウを普及し、市町村独自のネットパトロール実施を支援していきます。なお、青少年が利用するSNSの多様化に対応するため、今年度からネット検索等の専門的な知識や技術を有する事業者に業務を委託し、問題のある書き込みの早期発見・早期対応に取り組んでいるところです。
140	III 6	⑬ サイバー犯罪対策の推進	警)サイバー犯罪対策課	ネットによるトラブル防止のための予防策として、大変重要な事業であると思う。このような事業は日々どんどん進む環境に対応していかにか子供たちに訴えるかが最も大切だと思う。今後は変わる環境での講師の育成、講演内容の改善が重要になると思う。	サイバー空間における最新動向の把握に努め、子供たちが巻き込まれやすいインターネットトラブルやその対応方法等について、子供たち自身が自分の身に置き換えて考えることができるよう、身近に起こりやすい具体的な事例に基づいた講話内容とするとともに、講話を行う職員の知識や技術の向上に努めていきます。
141-2	III 6	⑬ 情報教育の充実	学習指導課 (児童生徒課)	子供の方がIT機器やインターネット等の使用などについては大人よりも詳しい程だ。その状態では大人から適切な指導・助言が十分に行えないと思う。だからこそ、情報教育の重要性は高いと思う。教育がなかった今の大人が誹謗中傷をしているネット社会にならないように進めてほしい。今年度のような状況下で、思うように派遣ができないなら、逆に、リモート講習会や講習会DVDの作成・配布など、今だからこそできるのではないか。	今年度は、各学校に対して、情報モラル教育研修の外部講師を派遣可能な関係機関、団体、企業等や教材が掲載されているホームページを紹介するとともに、必要に応じて県教育委員会の指導主事を派遣しているところです。引き続き、他課とも連携しながら、事業の推進に努めてまいります。
145	III 6	⑭ 子育て応援！チーパス事業	子育て支援課	スマートフォンが全盛の昨今、早くアプリの作成が必要だと思う。また、単独のコンテンツではなく、他のコンテンツとのコラボレーションしたらどうか。(例:グーグルマップ等にお店を落とし込む等)チーパスの利用率も上がるのではないか。	新規アプリ及びウェブについては、令和3年4月からの運用開始に向けて、現在開発を進めています。また、地図については、既に現行の「チーパスねっと」の協賛店検索でグーグルマップを導入しており、新規アプリ及びウェブについてもグーグルマップを使用いたします。